

横浜市景況・経営動向調査 第 59 回

特別調査 - 市内企業の資金調達環境と金融機関との取引について -

横浜市経済観光局 2006年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の資金調達環境と金融機関との取引について -

特別調査回収数 377社 (回収率: 39.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (51)	12 (39)	139 (339)	7 (31)	176 (460)
非製造業	23 (60)	60 (136)	97 (233)	21 (62)	201 (491)
合計	41 (111)	72 (175)	236 (572)	28 (93)	377 (951)

注 下段の()内は発送企業数

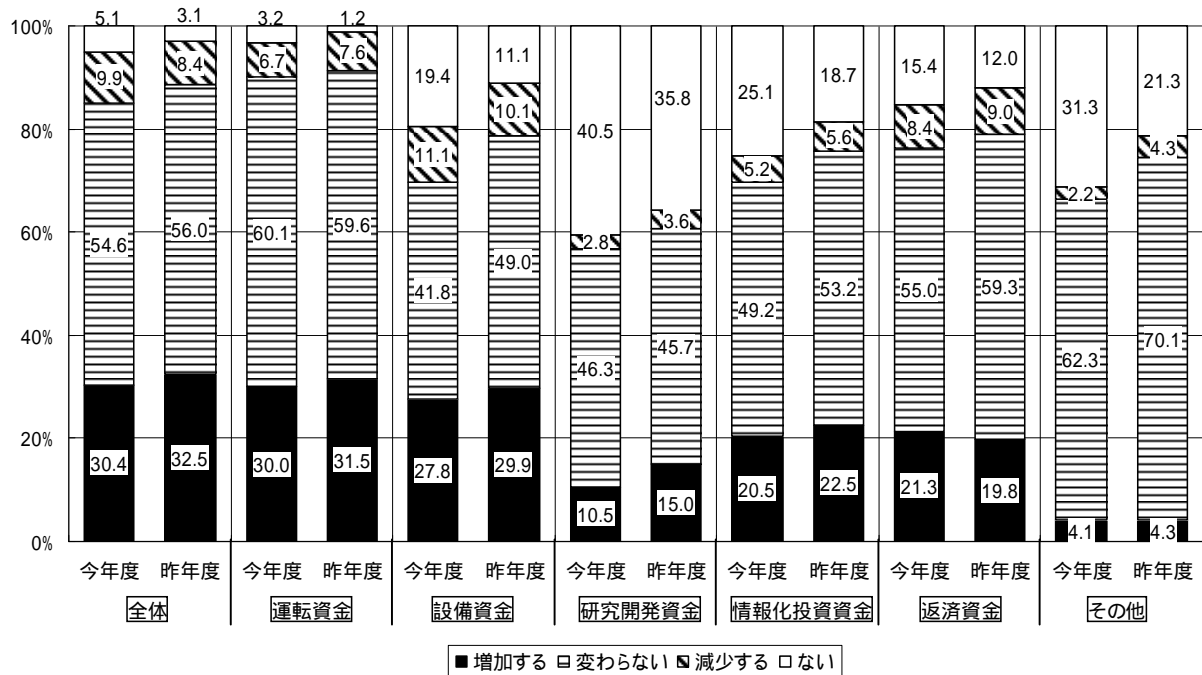
1 資金調達環境について

(1) 資金需要の状況

市内企業の今年度(平成18年度)の資金需要の見通しは、全体では、昨年度(平成17年度)と比較して「変わらない」が54.6%で最も高い回答となっているが、「増加する」が30.4%、「減少する」が9.9%となっており、「増加」が「減少」を上回った。昨年度の調査結果(17年度資金需要の16年度比較)と比較すると、「増加する」と「減少する」の差は縮小し、資金需要の拡大傾向は若干落ち着いた。

資金需要を目的別にみると、全ての目的で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に、「運転資金」で「増加する」と「減少する」との差が大きくなっている。昨年度調査結果と比較すると、「増加する」という回答がほとんどの項目で低下しているが、「返済資金」では上昇した。

図1 今年度の資金需要(全産業、目的別)



今年度（平成 18 年度）の市内企業の資金需要の状況を規模別にみると、**資金需要全体**では、全ての規模で「増加する」が「減少する」を大きく上回っているが、大企業、中堅企業では中小企業よりも「増加する」が高い回答となっている。

目的別では、**運転資金**については、全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に「中堅企業」で「増加する」が高くなっている。

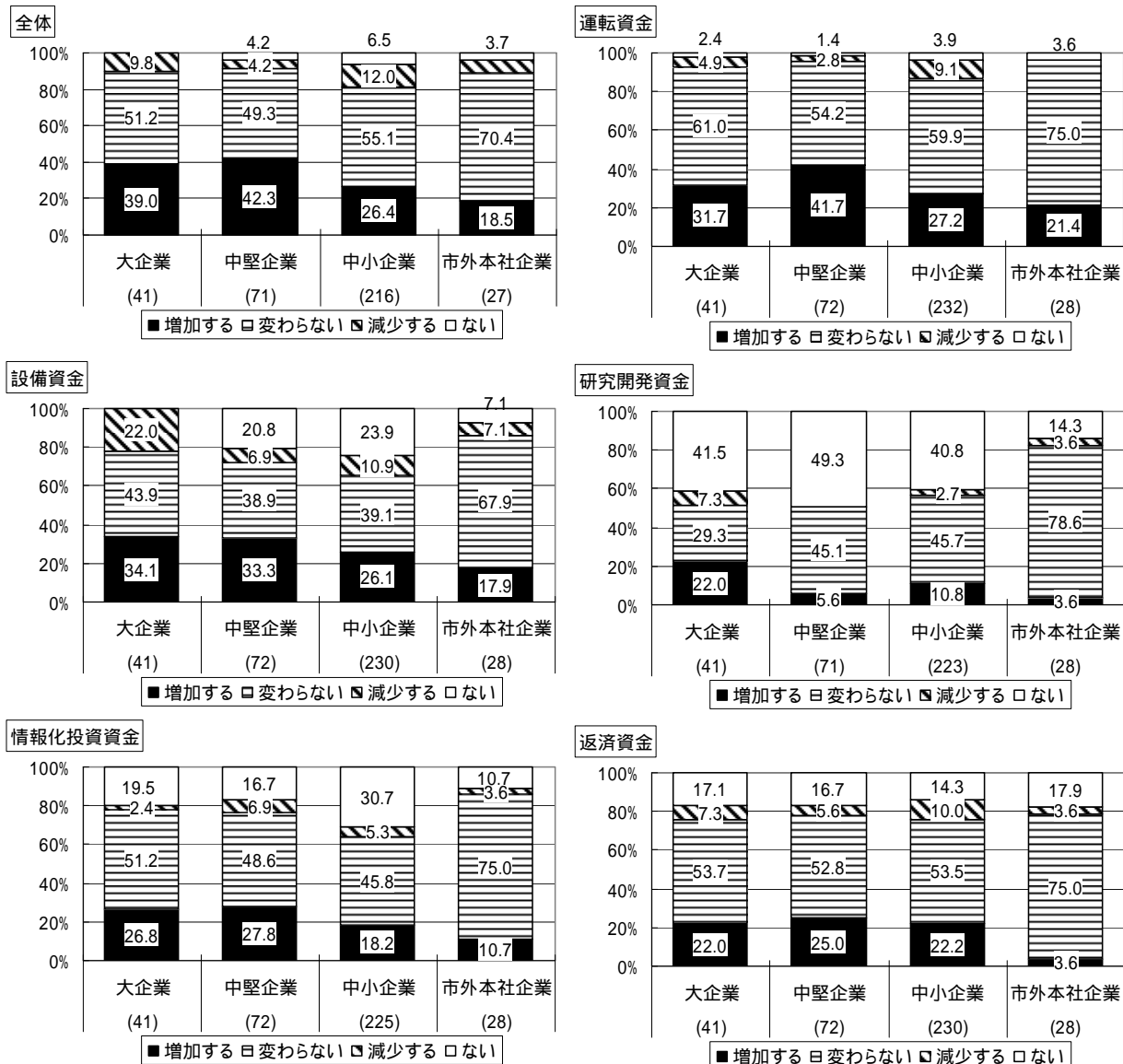
設備資金は、全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に中堅企業では両者の差が大きくなっている。一方、大企業では「減少する」も2割を超え「増加する」と「減少する」の差は他規模よりも小さい。大企業では「ない」はなかったのに対し、中堅企業、中小企業は「ない」も20%を超えている。

研究開発資金は、大企業、中堅企業、中小企業で「増加する」が「減少する」を上回っているが、他の目的と比較すると、各規模ともに両者の差は小さい。また、「ない」も他の目的と比較すると高く、大企業、中堅企業、中小企業では40%を超えている。

情報化投資資金は、全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っている。中小企業では大企業、中堅企業と比較すると、両者の差は小さい。「ない」も中小企業では他の規模と比較すると高い。

返済資金は、大企業、中堅企業、中小企業で「増加する」が「減少する」を上回っている。回答構成は大企業、中堅企業、中小企業はほぼ同様の傾向である。

図 2 今年度の資金需要（規模別、目的別）

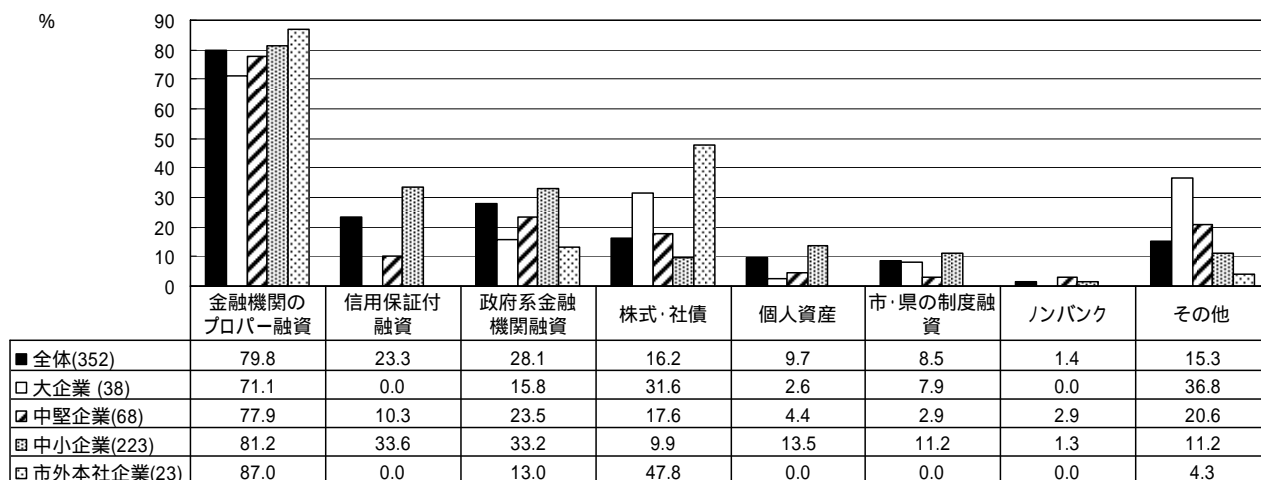


(2) 現在の資金調達方法

市内企業の現在の資金調達方法（利用しているもの全て：内部資金を除く）は、全体では「金融機関のプロパー融資」が79.8%と突出して高い回答となっており、これに「政府系金融機関融資」(28.1%)、「信用保証付融資」(23.3%)が20%台で続いている。

規模別にみると、いずれの規模でも「金融機関のプロパー融資」の回答は突出して高い回答となっている。「信用保証付融資」、「政府系金融機関融資」は中小企業では30%を超えており、他の規模と比較して高い回答率となっている。また、「株式・社債」は大企業、市外本社企業では中堅、中小企業と比較して高く、規模によって回答率の差が大きくなっている。

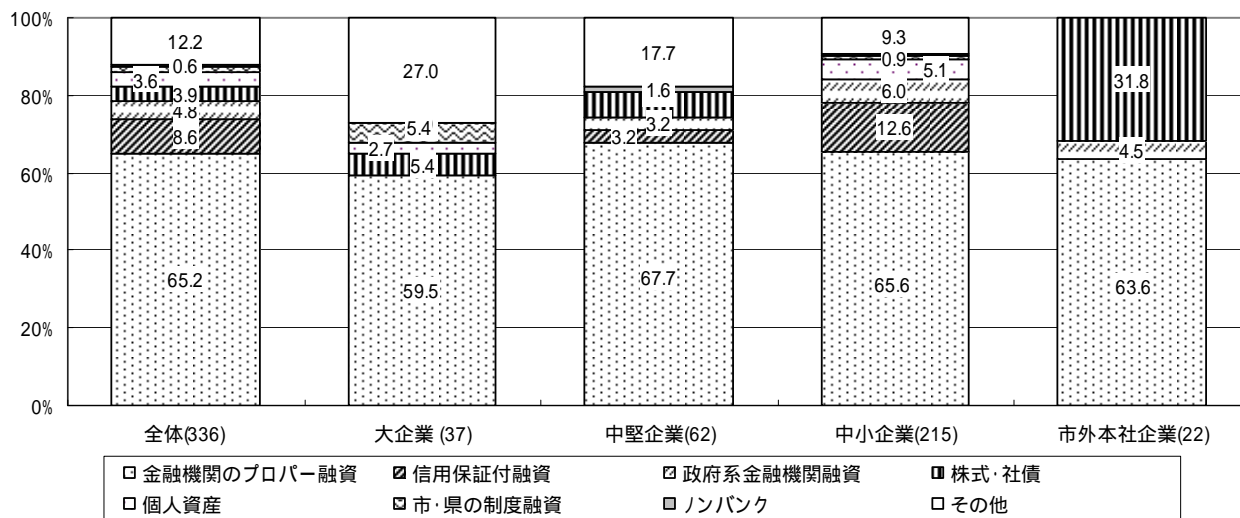
図3 資金調達方法：複数回答（規模別、目的別）



資金調達方法のうち最も割合の高い方法は「金融機関のプロパー融資」(65.2%)に集中しており、これに「信用保証付融資」(8.6%)が続いており、他の回答は5%を下回っている。

規模別にみると、大企業では「金融機関のプロパー融資」は他の規模と比較するとやや低く、中小企業は「信用保証付融資」、市外本社企業では「株式・社債」が他の規模と比較すると大きいという特徴がみられる。

図4 資金調達方法：最も割合の高いもの（規模別、目的別）



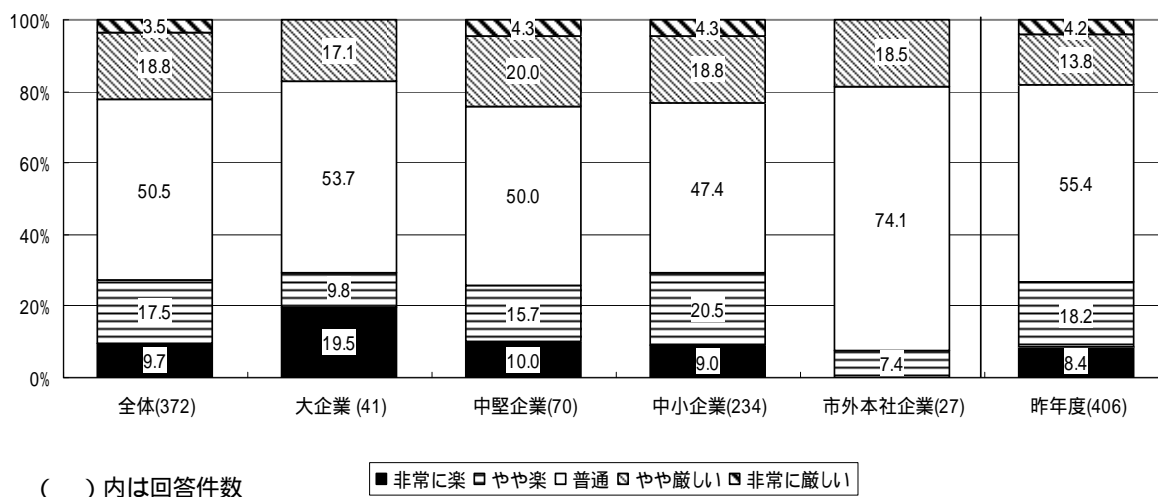
()内は回答件数

(3) 資金繰り状況

市内企業の今年度（平成 18 年度）の資金繰り状況は「普通」が 50.5%と最も高くなっているが、「非常に楽」（9.7%）、「やや楽」（17.5%）をあわせて 25%以上の企業が「楽」と回答しており、「厳しい」（「非常に厳しい」+「やや厳しい」）と回答した 22.3%を上回った。

規模別にみると、「楽」（「非常に楽」+「やや楽」）、「厳しい」（「非常に厳しい」+「やや厳しい」）ともに、大企業、中堅企業、中小企業でそれほど大きな差異はみられない。ただし、大企業では「非常に楽」という回答が 19.5%にのぼり、他の規模と比較して特に資金繰りが良好な企業の割合は高くなっている。また、昨年度調査結果からは大きな変化はみられないものの、「厳しい」という回答が若干上昇している。

図 5 資金繰り状況（現在の状況）



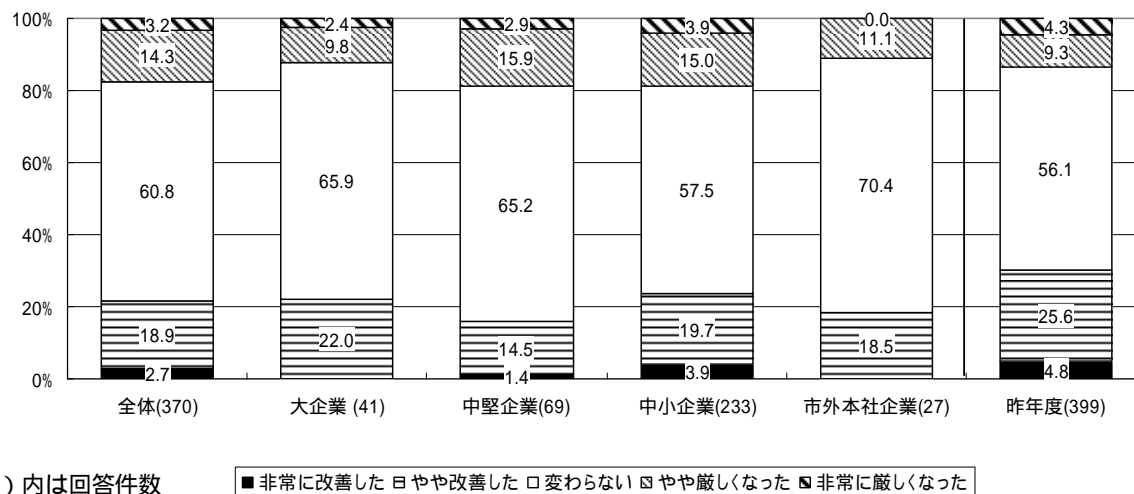
()内は回答件数

■非常に楽 □やや楽 □普通 □やや厳しい ■非常に厳しい

今年度（平成 18 年度）の資金繰り状況の昨年度（平成 17 年度）からの変化については、「変わらない」が 60.8%と最も高くなっているが、「改善した」（「非常に改善した」+「やや改善した」）が「厳しくなった」（「非常に厳しくなった」+「やや厳しくなった」）を上回った。

規模別にみると、「改善した」は大企業で最も高くなっており、中堅企業では他の規模と比較して「改善した」の回答が低い。一方、「厳しくなった」は中堅企業、中小企業では大企業と比較して回答が高くなっている。昨年度調査結果との比較でみると、「改善した」が低下する一方で、「厳しくなった」が上昇しており、一昨年度から昨年度にかけてと比較すると改善基調は緩やかなものとなった。

図 6 資金繰り状況（昨年度からの変化）



()内は回答件数

■非常に改善した □やや改善した □変わらない □やや厳しくなった ■非常に厳しくなった

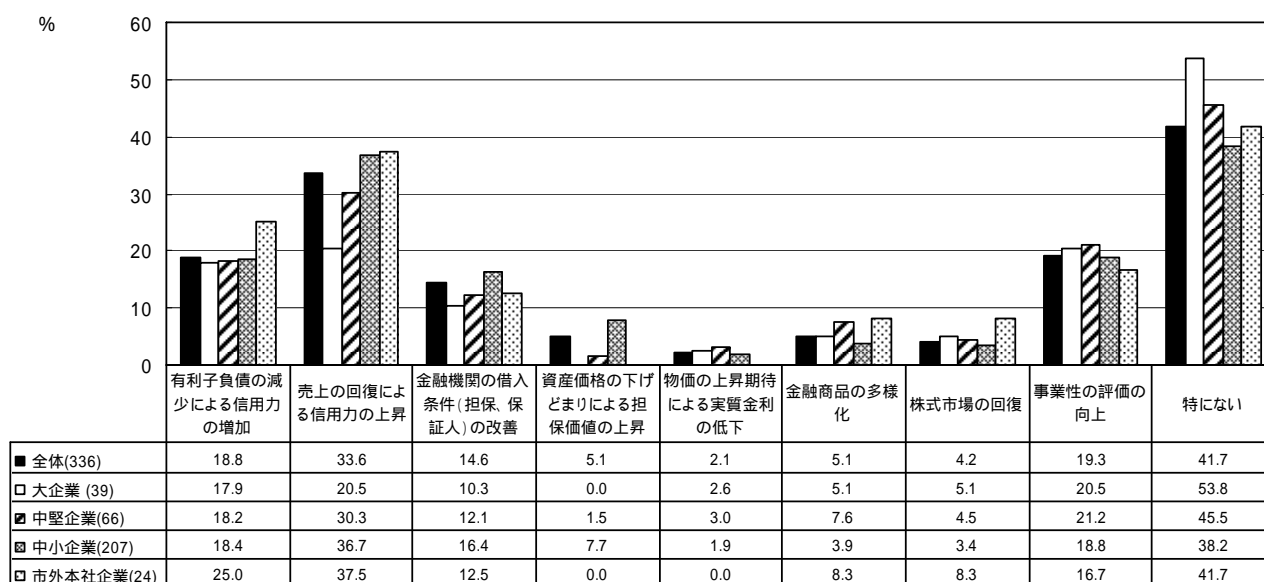
(4) 資金調達環境

市内企業の資金調達環境における改善要因(2つまで回答)としては、「売上の回復による信用力の上昇」が33.6%で最も高く、「事業性の評価の向上」(19.3%)、「有利子負債の減少による信用力の増加」(18.8%)、「金融機関の借入条件(担保、保証人)の改善」(14.6%)と続いている。「特にない」は41.7%で、全体では最も高い回答だった。

規模別にみると、「売上の回復による信用力の上昇」は規模が小さいほど回答率が高くなっており、「特にない」は逆に、規模が大きいほど回答率が高いという特徴がみられる。

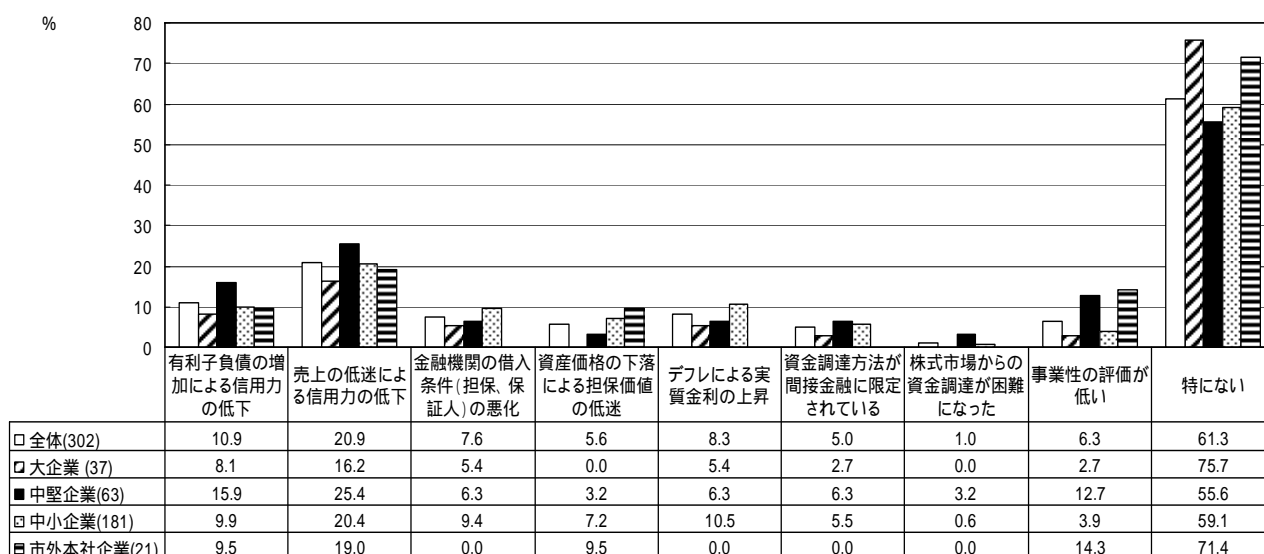
一方、資金調達における悪化要因は「特にない」とする企業が61.3%にのぼり、突出して高い回答となっている。具体的な悪化要因(2つまで回答)の中では、「売上の低迷による信用力の低下」(20.9%)、「有利子負債の増加による信用力の低下」(10.9%)があげられているが、その他の項目はいずれも回答率が10%を下回っている。規模別にみると、比較的回答の多かった「売上の低迷による信用力の低下」、「有利子負債の増加による信用力の低下」とともに、中堅企業が他の規模と比較して高い回答となっている。

図7 資金調達環境の改善要因



()は回答企業数

図8 資金調達環境の悪化要因

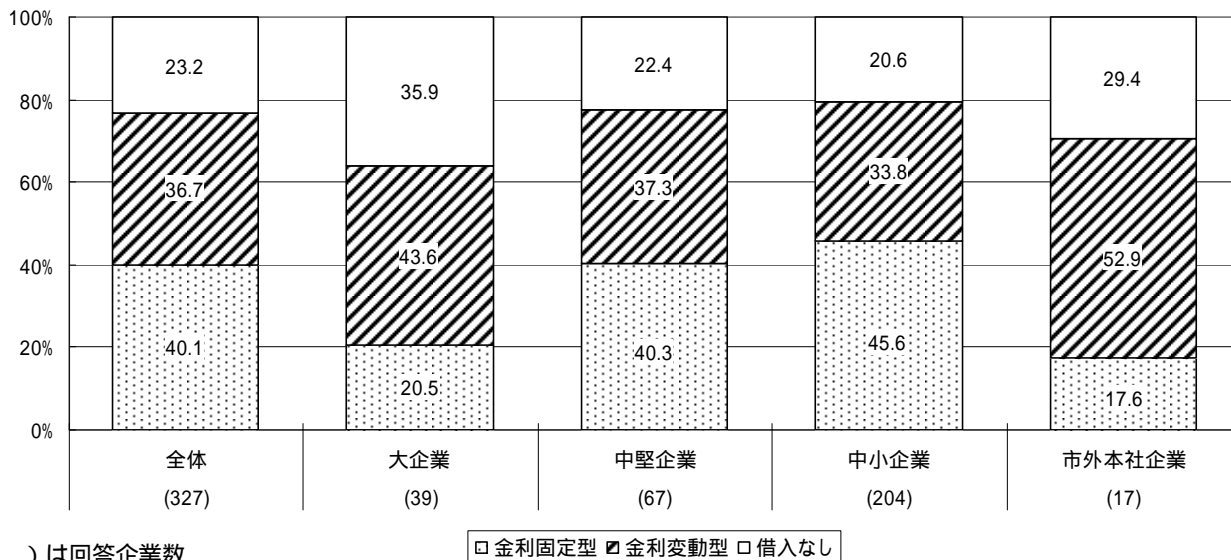


()は回答企業数

(5) 運転資金の借入状況

運転資金の借入状況は、全体では、「金利固定型」と「金利変動型」はともに 40%程度で大きな差異はみられず、運転資金の「借入なし」は20%にのぼっている。規模別では、大企業、市外本社企業は「借入なし」が中堅企業、中小企業と比較して高く、「金利固定型」が低いという特徴が見られる。中堅企業と中小企業はほぼ同様の回答傾向となっている。

図 9 運転資金の借入資金の状況



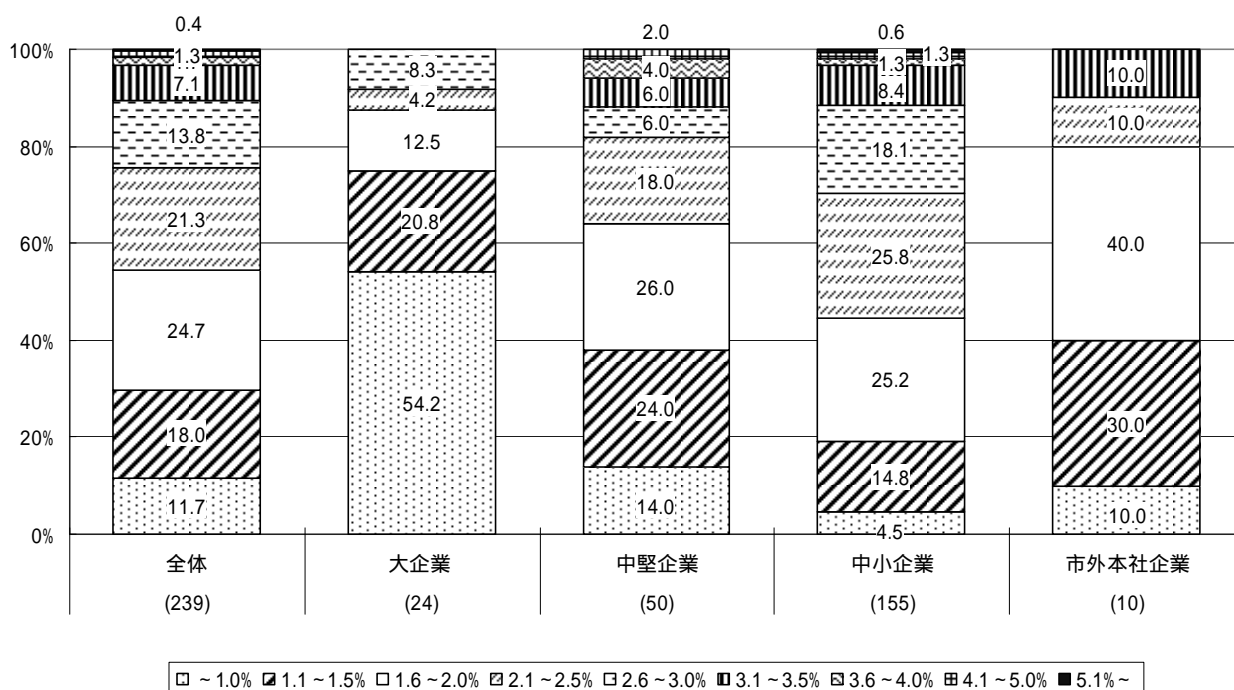
() は回答企業数

□ 金利固定型 ■ 金利変動型 □ 借入なし

借入資金の現在の適用金利は、「1.6~2.0%」が最も高く、この範囲を離れるにしたがって、徐々に回答率は低下している。借入金利の上限はほぼ「3.5%」であり、全体の95%以上が「3.5%以下」の適用金利となっている。

規模別にみると、規模が小さいほど借入れ資金の適用金利が高くなるという傾向がみられ、大企業では、「~1.0%」が50%以上を占めているのに対して、中堅企業では「1.1~1.5%」、「1.6~2.0%」の範囲が最も高く、中小企業では、「1.6~2.0%」、「2.1~2.5%」が最も回答の集中する範囲となっている。

図 10 借入資金の現在の適用金利



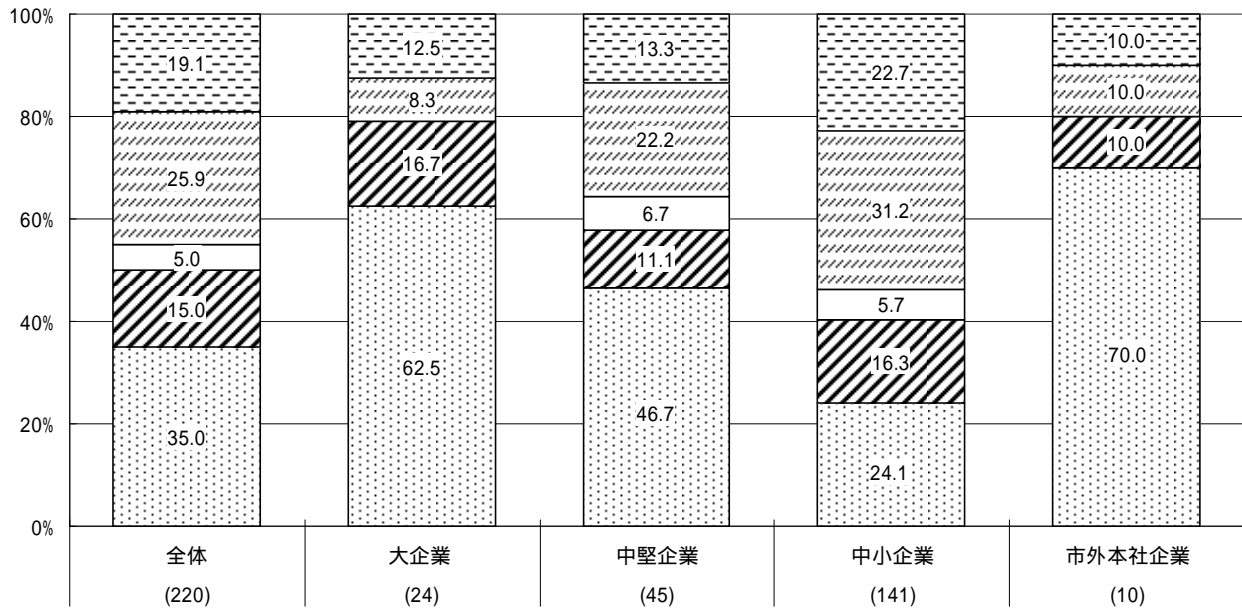
() は回答企業数

□ ~1.0% ■ 1.1~1.5% □ 1.6~2.0% □ 2.1~2.5% □ 2.6~3.0% ■ 3.1~3.5% □ 3.6~4.0% □ 4.1~5.0% ■ 5.1%~

運転資金の借入期間については、「1年以下」が35.0%で最も高い回答であり、「4年超～5年以下」(25.9%)、「5年超」(19.1%)の順で続いている。

規模別にみると、規模が小さいほど借入期間が長くなるという特徴が出ており、大企業では「～1年以下」が62.5%を占めているのに対して、中堅企業では「～1年以下」が46.7%、中小企業では24.1%にとどまっている。この一方で、中小企業では“4年超”という回答が5割以上を占めている。

図 11 運転資金の借入期間



□ ～1年以下 ▨ 1年超～3年以下 □ 3年超～4年以下 □ 4年超～5年以下 □ 5年超

() は回答企業数

2. 金融機関との取引について

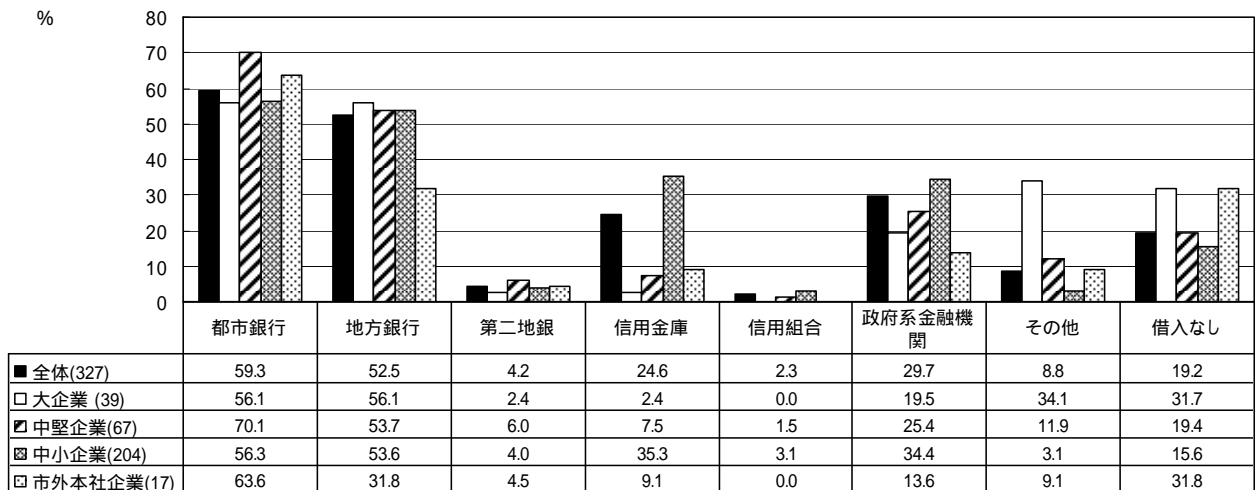
(1) 融資を受けている金融機関

市内企業が融資を受けている金融機関(複数回答)は、全体では都市銀行(59.3%)、地方銀行(52.5%)が50%を超えており、この2つに回答が集中している。この他では、政府系金融機関(29.7%)、信用金庫(24.6%)がともに20%台で続いており、そのほかはいずれも10%未満の回答であった。また、「借入れなし」も全体の約20%を占めている。

規模別にみると、都市銀行では、中堅企業が特に高い回答となっているが、地方銀行は市内本社企業の規模別の差異はほとんどない。政府系金融機関、信用金庫は規模が小さくなるほど回答率が高く、中小企業ではともに回答率が30%を超えている。「借入なし」は大企業、市外本社企業が、中堅企業、中小企業よりも10ポイント以上高い回答率となっている。

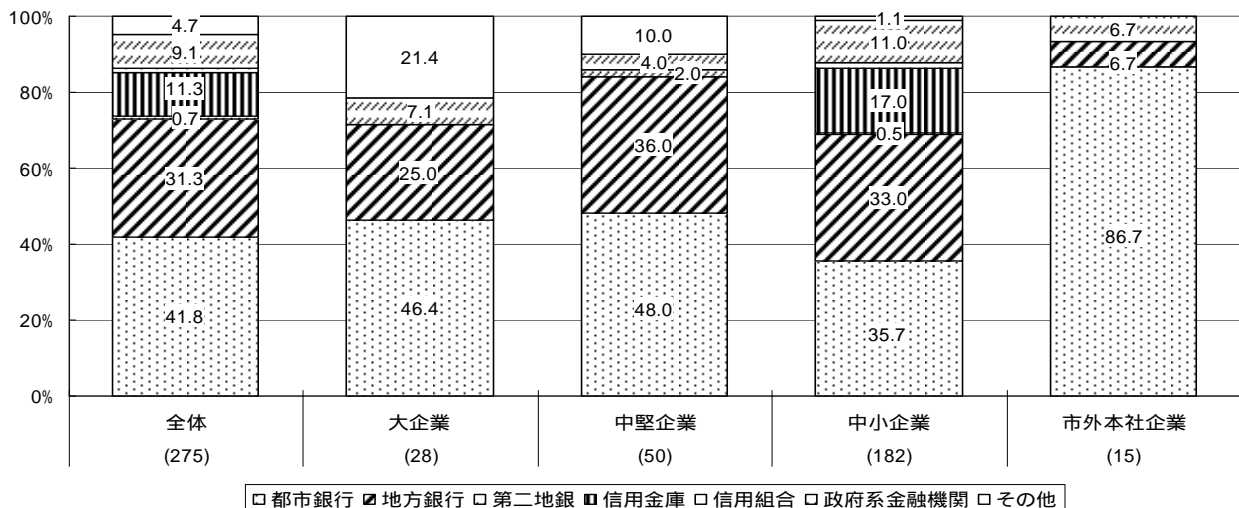
市内企業がメインバンクとして利用している金融機関(最も借入の多い金融機関)は、全体では、都市銀行が41.8%で最も高く、これに次ぐ地方銀行(31.8%)の2つで全体の70%以上を占めており、信用金庫(11.3%)、政府系金融機関(9.1%)がともに10%前後でこれに続いている。規模別にみると、大企業、中堅企業では都市銀行、地方銀行に回答が集中しているが、中小企業では回答が分散しており、都市銀行、地方銀行、信用金庫及び政府系金融機関が約1/3ずつという回答である。また、市外本社企業では都市銀行が80%以上を占めている。

図12 融資を受けている金融機関：複数回答(規模別)



()は回答企業数

図13 メインバンクとして利用している金融機関：単数回答(規模別)



()は回答企業数

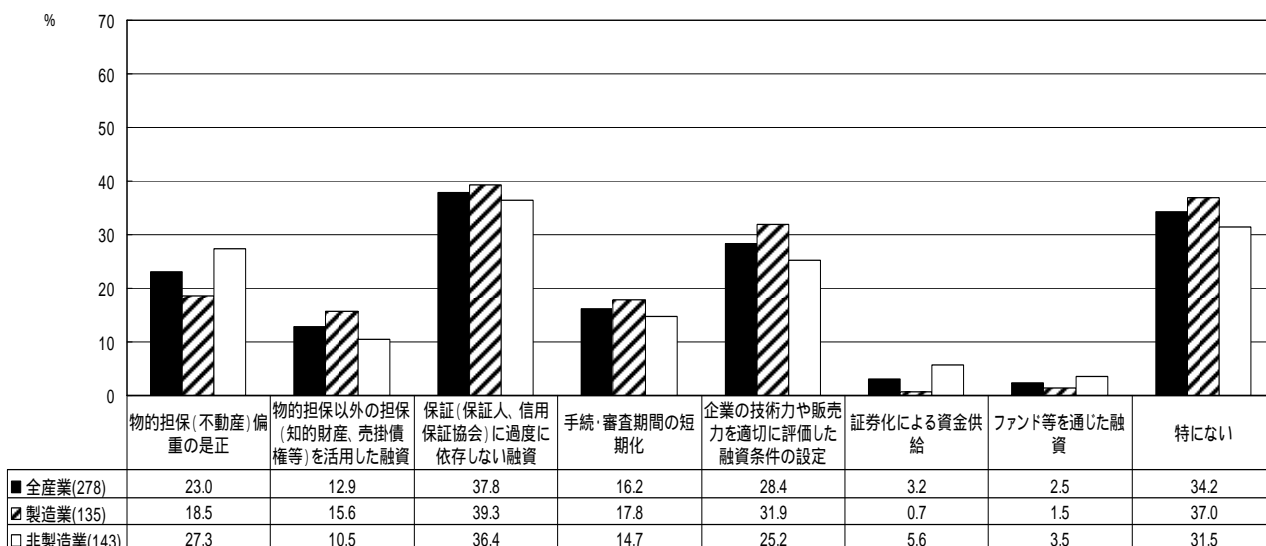
(2) 金融機関に融資面で望むサービス

金融機関に融資面で望むサービスとしては、「保証（保証人、信用保証協会）に過度に依存しない融資」（37.8%）が最も高く、「企業の技術力や販売力を適切に評価した融資条件の設定」（28.4%）、「物的担保（不動産）偏重の是正」（23.0%）がこれに続いている。

業種別にみると、「保証（保証人、信用保証協会）に過度に依存しない融資」、「企業の技術力や販売力を適切に評価した融資条件の設定」は製造業が非製造業を上回っている一方で、「物的担保（不動産）偏重の是正」は非製造業の回答が高くなっている。

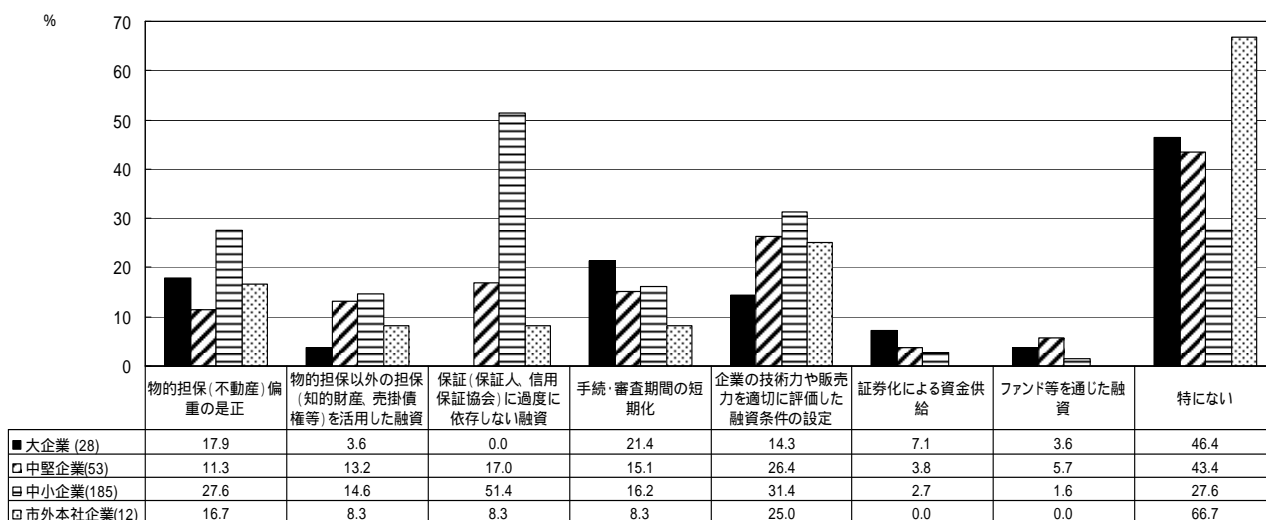
規模別でみると、「保証（保証人、信用保証協会）に過度に依存しない融資」は中小企業では他の規模と比較して、突出して高い回答となっており、回答率が50%を超えている。「企業の技術力や販売力を適切に評価した融資条件の設定」については、規模が小さいほど回答率が高く、「物的担保（不動産）偏重の是正」も中小企業が他の規模と比較して回答率が高い。逆に、「特にない」は規模が大きいほど回答が高くなっている。

図 14 金融機関に融資面で望むサービス：複数回答（業種別）



()内は回答件数

図 15 金融機関に融資面で望むサービス：複数回答（規模別）



()内は回答件数

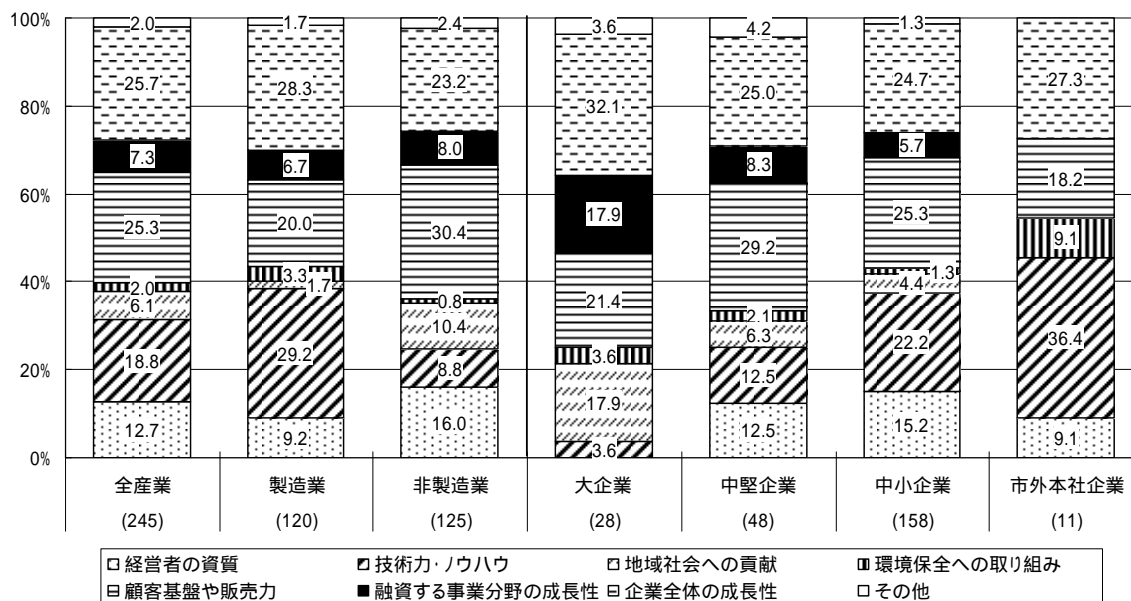
(3) 融資において重視してもらいたい情報

市内企業が金融機関の融資において担保・保証や財務情報等のほかに重視してもらいたい情報は、「企業全体の成長性」(25.7%)、「顧客基盤や販売力」(25.3%)がともに約25%の回答となっており、「技術力・ノウハウ」(18.8%)がこれに続いている。

業種別にみると、製造業では、非製造業と比較して「企業全体の成長性」、「技術力・ノウハウ」が高く、特に、「技術力・ノウハウ」は製造業の中では最も高い回答項目となっている。一方、非製造業は、「顧客基盤や販売力」が製造業よりも高い。

規模別にみると、「企業全体の成長性」は大企業で、「顧客基盤や販売力」は中堅企業で特に回答率が高くなっており、「技術・ノウハウ」は市外本社、中小企業で他の規模と比較すると高い回答となっている。

図 16 融資において重視してもらいたい情報（業種別、規模別）



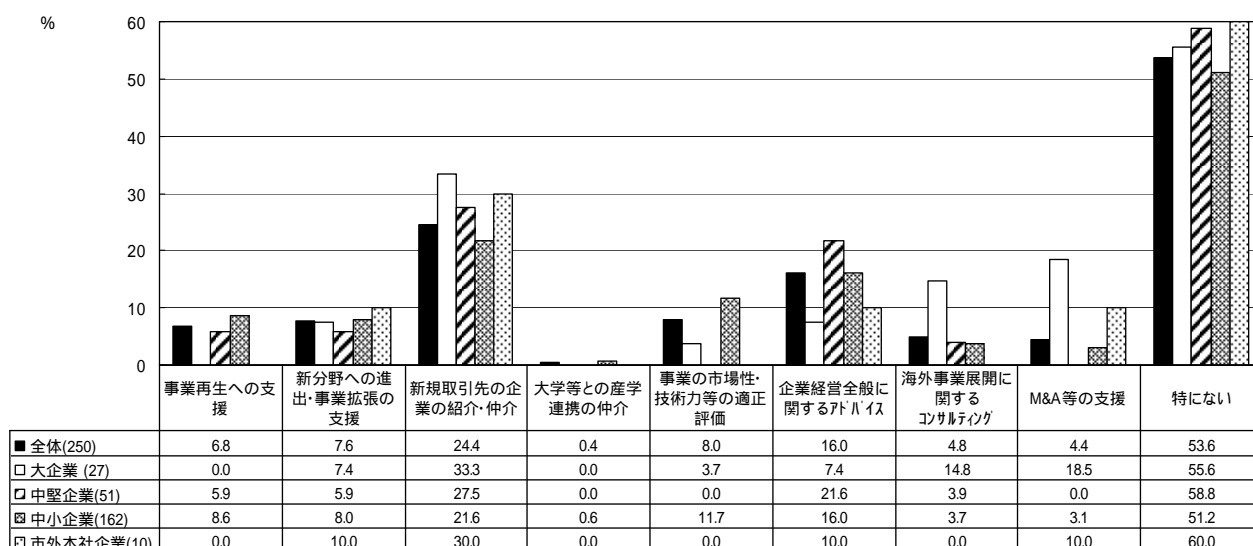
()は回答件数。

(4) 金融機関に望む融資に付帯するサービス

金融機関から、**現在受けている**融資に付帯するサービスとしては、「新規取引先の企業の紹介・仲介」が24.4%で最も高く、これに「企業経営全般に関するアドバイス」(19.0%)が続いており、その他はいずれも10%未満の回答であった。全体としては、「特にない」が最も高い回答で53.6%にのぼっている。規模別みると、「新規取引先の企業の紹介・仲介」は規模が大きいほど回答率が高くなっており、「企業経営全般に関するアドバイス」は中堅企業、中小企業で特に高い回答となっている。また、大企業では「海外事業展開に関するコンサルティング」、「M&A等の支援」等で他の規模と比較して回答率が高くなっている。

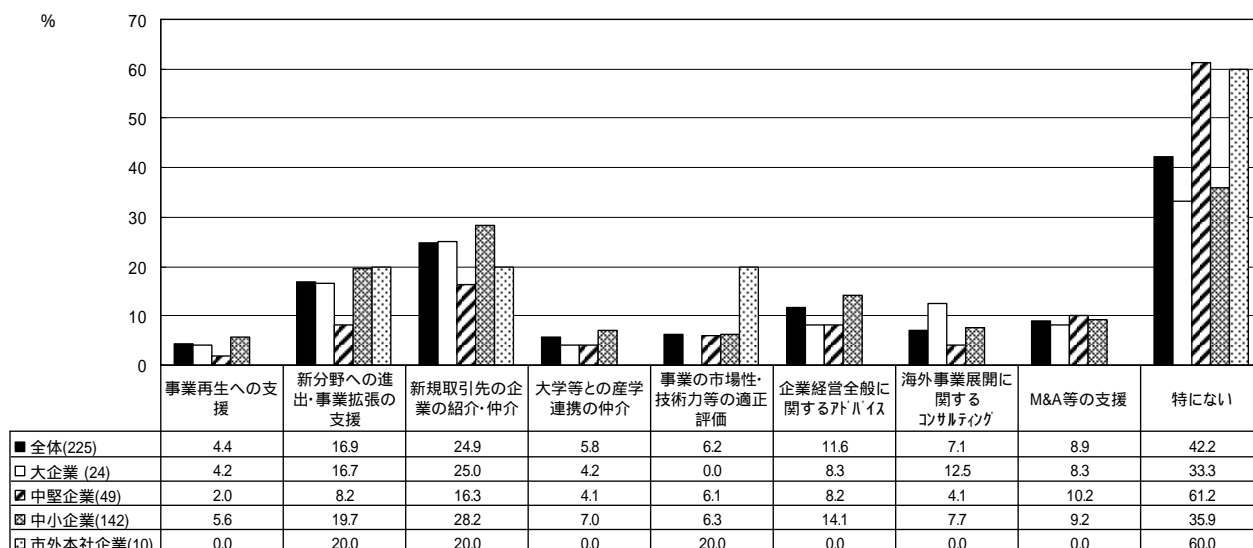
今後新たに望むサービスとしては、「新規取引先の企業の紹介・仲介」が24.9%で、「新分野への進出・事業拡張の支援」(16.9%)、「企業経営全般に関するアドバイス」(11.6%)の順で続いている。「新規取引先の企業の紹介・仲介」については、“現在”、“今後”ともに最も高い回答となった。また、「特にない」は42.2%で回答の中では最も高くなっている。規模別では、「新規取引先の企業の紹介・仲介」、「新分野への進出・事業拡張の支援」ともに、大企業、中小企業で相対的に高く、中堅企業では回答率が低い。

図 17 融資に付帯するサービス：現在受けているサービス（規模別）：複数回答



()内は回答件数

図 18 融資に付帯するサービス：今後新たに望むサービス（規模別）：複数回答



()内は回答件数